



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月14日
東・名

上場会社名 鹿島建設株式会社 上場取引所
 コード番号 1812 URL <https://www.kajima.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 天野 裕正
 問合せ先責任者 (役職名) 財務本部主計部長 (氏名) 三上 幸彦 (TEL) 03-5544-1111
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	1,753,122	18.2	93,293	5.2	121,287	13.6	82,076	0.8
2022年3月期第3四半期	1,482,578	6.7	88,655	△11.7	106,809	△4.2	81,423	6.4

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 128,119百万円(58.0%) 2022年3月期第3四半期 81,079百万円(△10.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	166.90	—
2022年3月期第3四半期	162.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	2,764,731	1,039,599	37.3
2022年3月期	2,337,741	953,566	40.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 1,030,182百万円 2022年3月期 945,704百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	27.00	—	31.00	58.00
2023年3月期	—	29.00	—		
2023年3月期(予想)				33.00	62.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,400,000	15.4	121,000	△1.9	150,000	△1.4	105,000	1.1	214.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 2社 (社名) セントラル・キャピタル・ホールディングス・PTE・リミテッド、
イートンリアルエステート株式会社

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2023年3月期3Q	528,656,011株	2022年3月期	528,656,011株
2023年3月期3Q	42,567,237株	2022年3月期	36,217,562株
2023年3月期3Q	491,760,776株	2022年3月期3Q	500,290,040株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。
なお、業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- 四半期決算補足説明資料は、2023年2月14日 (火) に当社ホームページに掲載いたします。

(5) 2023年3月期の個別業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,440,000	15.7	82,000	1.1	101,000	9.3	77,000	6.7	156.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	10
(1) 四半期個別財務諸表	10
四半期貸借対照表	10
四半期損益計算書	12
(2) ハイライト情報（実績）	13
(3) ハイライト情報（予想）	14
(4) 受注・売上・繰越高（個別）	16

※本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 業績全般の概況

当第3四半期(2022年4月1日～2022年12月31日)における世界経済は、多くの国や地域においてインフレや金利上昇が続く中、成長ペースに鈍化や停滞が見られました。我が国経済につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、個人消費等が伸び悩む局面もありましたが、行動制限のない社会・経済環境の進展に伴い、緩やかな回復基調となりました。欧米におけるインフレ率には低下が見られ始めているものの、今後も引き続き、ウクライナ情勢の動向に加え、物価や金利・為替の変動による景気への影響を注視していく必要があります。

国内建設市場におきましては、製造業、非製造業ともに企業の投資意欲が高く、公共投資も底堅さを維持していることから、建設需要は増加基調となりました。建設コストに関しましては、資機材価格が総じて高い価格水準で推移する中、労務費も一部の職種において価格上昇が見られました。

こうした中、当第3四半期における当社グループの連結業績は、次のとおりとなりました。

建設事業受注高につきましては、国内、海外ともに増加し、前年同期比34.6%増の1兆7,461億円(前年同期は1兆2,970億円)となりました。なお、当社の受注高は、開発事業等を含めて同38.2%増の1兆1,689億円(同8,457億円)となりました。

売上高は、当社建築事業及び海外関係会社の売上高増加を主因に、前年同期比18.2%増の1兆7,531億円(前年同期は1兆4,825億円)となりました。

利益につきましては、当社、国内関係会社、海外関係会社のいずれも増益となり、営業利益は前年同期比5.2%増の932億円(前年同期は886億円)、経常利益は同13.6%増の1,212億円(同1,068億円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は同0.8%増の820億円(同814億円)となりました。なお、当第3四半期において政策保有株式を売却(15銘柄90億円)しており、投資有価証券売却益などを特別損益に計上しています。

当第3四半期における当社建設事業は、幅広い品目の資機材価格が上昇しましたが、早期調達等のコスト上昇対策や生産性向上の取組みに加え、請負金額変更や設計変更に関する発注者との協議を推し進めたことにより、資機材価格上昇の影響は、期首にリスク要因として織り込んだ範囲内に収まっています。当期受注工事を含めた手持ち工事の施工も着実に進み、土木事業、建築事業ともに通期業績予想に対し順調に進捗いたしました。開発事業等につきましては、大きな不動産販売案件はないものの、不動産賃貸事業の売上高が増加するなど、堅調に推移しています。

国内関係会社におきましては、建設事業受注高の増加が売上高、売上総利益に寄与するとともに、建設資機材販売事業や建物リース事業が順調に推移し、建設事業、開発事業等ともに安定的な業績水準を維持しています。海外関係会社に関しましては、ウクライナ情勢の長期化、インフレや金利上昇に加え、為替相場が大きく変動するなど対応の難しい経営環境が続きましたが、リスク管理を徹底した事業展開を推進した結果、米国における流通倉庫開発事業や賃貸住宅開発事業等がけん引し、前年同期を上回る業績を確保しています。

② セグメント別の概況

セグメントの業績は次のとおりであります。(セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。)

土木事業

(当社における建設事業のうち土木工事に関する事業)

売上高は、工事終盤の大型案件を中心に施工が進捗し、前年同期比10.9%増の2,184億円(前年同期は1,969億円)となりました。

営業利益は、売上総利益率が微減となったものの、売上高増加の効果が大きく、前年同期比15.0%増の160億円(前年同期は139億円)となりました。

建築事業

(当社における建設事業のうち建築工事に関する事業)

売上高は、当期受注工事を含め大型工事の施工が順調に進捗し、前年同期比17.7%増の7,675億円(前年同期は6,520億円)となりました。

営業利益は、売上高増加の効果があつたものの、売上総利益率が資機材価格上昇の影響等により前年同期と比べ低下したことに加え販管費が増加したことから、前年同期比1.4%減の360億円(前年同期は365億円)となりました。

開発事業等

(当社における不動産開発全般に関する事業及び意匠・構造設計、その他設計、エンジニアリング全般の事業)

不動産賃貸事業の増加を主因に、売上高、営業利益ともに前年同期を上回り、売上高は前年同期比5.6%増の319億円(前年同期は302億円)、営業利益は同8.3%増の54億円(同50億円)となりました。

国内関係会社

(当社の国内関係会社が行っている事業であり、主に日本国内における建設資機材の販売、専門工事の請負、総合リース業、ビル賃貸事業等)

建設事業、開発事業等ともに売上高、売上総利益が増加し、売上高は前年同期比11.6%増の2,542億円(前年同期は2,278億円)、営業利益は同1.3%増の112億円(同111億円)となりました。

海外関係会社

(当社の海外関係会社が行っている事業であり、北米、欧州、アジア、大洋州などの海外地域における建設事業、開発事業等)

売上高は、為替変動の影響もあり全ての地域において増加し、前年同期比28.9%増の5,790億円(前年同期は4,492億円)となりました。

営業利益は、北米における開発事業等の売上総利益増加を主因に、前年同期比11.3%増の242億円(前年同期は217億円)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の資産合計は、前期末比4,269億円増加し、2兆7,647億円(前期末は2兆3,377億円)となりました。これは、受取手形・完成工事未収入金等の増加2,161億円、棚卸資産(販売用不動産、未成工事支出金、開発事業支出金及びその他の棚卸資産)の増加1,559億円及び有形固定資産の増加323億円があつたこと等によるものであります。

負債合計は、前期末比3,409億円増加し、1兆7,251億円(前期末は1兆3,841億円)となりました。これは、有利子負債残高^{*}の増加2,494億円、支払手形・工事未払金等の増加670億円及び未成工事受入金の増加312億円があつたこと等によるものであります。なお、有利子負債残高は、6,094億円(前期末は3,599億円)となりました。

純資産合計は、株主資本8,520億円、その他の包括利益累計額1,781億円、非支配株主持分94億円を合わせて、前期末比860億円増加の1兆395億円(前期末は9,535億円)となりました。

また、自己資本比率は、前期末比3.2ポイント悪化し、37.3%(前期末は40.5%)となりました。

(注)^{*}短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債(1年内償還予定の社債を含む)及び長期借入金の合計額

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期の業績動向と今後の経営環境を勘案し、2023年3月期第2四半期決算発表時（2022年11月10日）に公表した通期業績予想を修正いたしました。

当社業績は、建設事業において大型工事の施工が順調に進捗することに加え、売上総利益率も前回発表予想の水準から改善する見通しであり、売上高及び売上総利益が増加すると見込んでおります。一方で、海外関係会社につきましては、為替レートが前回発表予想時の1米ドル144円81銭から1米ドル132円70銭まで変動したことによる外貨換算額の減少を主因に、売上高、利益ともに前回発表予想を下回ると見通しています。

こうした見通しを反映した結果、売上高は前回発表予想比1.2%減の2兆4,000億円と見込むものの、営業利益は同7.1%増の1,210億円、経常利益は同6.4%増の1,500億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同5.0%増の1,050億円と増加を予想しています。

詳細につきましては、本日（2023年2月14日）公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」及び【添付資料】P.14「3. 補足情報（3）ハイライト情報（予想）」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	273,303	260,214
受取手形・完成工事未収入金等	726,563	942,743
販売用不動産	74,040	139,145
未成工事支出金	9,408	15,305
開発事業支出金	183,132	262,098
その他の棚卸資産	4,658	10,624
その他	121,562	146,344
貸倒引当金	△1,957	△2,576
流動資産合計	1,390,711	1,773,900
固定資産		
有形固定資産	427,581	459,969
無形固定資産	14,898	14,271
投資その他の資産		
投資有価証券	355,871	355,390
その他	151,856	164,154
貸倒引当金	△3,177	△2,953
投資その他の資産合計	504,550	516,591
固定資産合計	947,030	990,831
資産合計	2,337,741	2,764,731

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	501,962	569,005
短期借入金	174,731	236,267
コマーシャル・ペーパー	40,000	165,000
未成工事受入金	124,112	155,387
引当金	26,065	25,328
その他	240,797	228,245
流動負債合計	1,107,668	1,379,234
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	95,173	158,135
退職給付に係る負債	63,184	63,771
その他	68,148	73,990
固定負債合計	276,507	345,898
負債合計	1,384,175	1,725,132
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金	42,313	42,362
利益剰余金	731,275	783,870
自己株式	△45,921	△55,667
株主資本合計	809,114	852,012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105,356	94,835
繰延ヘッジ損益	△730	△602
土地再評価差額金	21,498	21,426
為替換算調整勘定	10,588	62,419
退職給付に係る調整累計額	△122	90
その他の包括利益累計額合計	136,590	178,169
非支配株主持分	7,861	9,417
純資産合計	953,566	1,039,599
負債純資産合計	2,337,741	2,764,731

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高		
完成工事高	1,283,861	1,529,856
開発事業等売上高	198,717	223,265
売上高合計	1,482,578	1,753,122
売上原価		
完成工事原価	1,153,871	1,395,165
開発事業等売上原価	149,964	163,169
売上原価合計	1,303,836	1,558,335
売上総利益		
完成工事総利益	129,989	134,691
開発事業等総利益	48,752	60,095
売上総利益合計	178,742	194,786
販売費及び一般管理費	90,087	101,493
営業利益	88,655	93,293
営業外収益		
受取利息	3,369	4,290
受取配当金	6,122	9,780
持分法による投資利益	3,964	3,349
開発事業出資利益	5,703	13,677
その他	3,600	3,311
営業外収益合計	22,759	34,411
営業外費用		
支払利息	1,855	2,774
その他	2,749	3,641
営業外費用合計	4,605	6,416
経常利益	106,809	121,287
特別利益		
投資有価証券売却益	10,954	6,834
その他	111	135
特別利益合計	11,065	6,969
特別損失		
固定資産除却損	278	205
投資有価証券評価損	238	122
訴訟和解金	1,610	—
その他	36	117
特別損失合計	2,163	445
税金等調整前四半期純利益	115,711	127,812
法人税、住民税及び事業税	25,852	38,377
法人税等調整額	8,028	4,857
法人税等合計	33,881	43,235
四半期純利益	81,829	84,577
非支配株主に帰属する四半期純利益	406	2,501
親会社株主に帰属する四半期純利益	81,423	82,076

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	81,829	84,577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,482	△10,527
繰延ヘッジ損益	△375	△68
為替換算調整勘定	15,090	54,130
退職給付に係る調整額	162	189
持分法適用会社に対する持分相当額	△144	△182
その他の包括利益合計	△750	43,541
四半期包括利益	81,079	128,119
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	79,862	123,728
非支配株主に係る四半期包括利益	1,217	4,391

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年11月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式6,549,200株を取得しております。また、2022年7月14日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式212,900株を処分しております。この結果等により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が9,746百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が55,667百万円となっております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	土木事業	建築事業	開発 事業等	国内 関係会社	海外 関係会社	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	218,416	756,189	29,167	170,629	578,719	1,753,122	—	1,753,122
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	11,367	2,806	83,658	330	98,162	△98,162	—
計	218,416	767,556	31,974	254,288	579,049	1,851,285	△98,162	1,753,122
セグメント利益	16,074	36,005	5,453	11,279	24,250	93,063	229	93,293

(注) 1. セグメント利益の調整額229百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3. 補足情報

(1) 四半期個別財務諸表
四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	143,233	86,804
受取手形・完成工事未収入金等	535,234	696,644
販売用不動産	33,272	32,853
未成工事支出金	5,795	8,586
開発事業等支出金	71,855	82,030
その他	82,338	59,347
貸倒引当金	△ 84	△ 84
流動資産合計	871,645	966,182
固定資産		
有形固定資産		
土地	188,067	200,511
その他(純額)	110,288	114,017
有形固定資産合計	298,356	314,529
無形固定資産	6,513	6,297
投資その他の資産		
投資有価証券	433,865	446,278
その他	38,504	37,640
貸倒引当金	△ 5,920	△ 5,857
投資その他の資産合計	466,449	478,061
固定資産合計	771,319	798,888
資産合計	1,642,964	1,765,071

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	361,073	376,893
短期借入金	68,821	66,621
コマーシャル・ペーパー	40,000	165,000
未成工事受入金	86,411	95,319
完成工事補償引当金	10,863	10,488
工事損失引当金	13,790	13,980
その他	208,755	174,425
流動負債合計	789,714	902,727
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	40,508	42,708
退職給付引当金	55,174	55,421
関係会社事業損失引当金	213	213
その他	50,869	51,354
固定負債合計	196,764	199,696
負債合計	986,479	1,102,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金	45,575	45,621
利益剰余金	455,057	481,991
自己株式	△ 45,346	△ 55,093
株主資本合計	536,732	553,966
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	99,669	88,757
繰延ヘッジ損益	0	△ 88
土地再評価差額金	20,082	20,011
評価・換算差額等合計	119,752	108,680
純資産合計	656,485	662,647
負債純資産合計	1,642,964	1,765,071

四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高		
完成工事高	848,925	985,973
開発事業等売上高	30,267	31,974
売上高合計	879,192	1,017,947
売上原価		
完成工事原価	750,849	884,891
開発事業等売上原価	23,283	24,345
売上原価合計	774,133	909,236
売上総利益		
完成工事総利益	98,075	101,082
開発事業等総利益	6,983	7,628
売上総利益合計	105,059	108,710
販売費及び一般管理費	49,515	51,177
営業利益	55,544	57,533
営業外収益	14,123	22,767
営業外費用	2,981	2,981
経常利益	66,686	77,319
特別利益	8,977	6,163
特別損失	2,042	297
税引前四半期純利益	73,621	83,185
法人税等	20,711	26,713
四半期純利益	52,909	56,471

(参考) 1株当たり四半期純利益

105円56銭

114円61銭

(注) 四半期個別財務諸表は、四半期財務諸表等規則に準拠して作成し、建設業法施行規則に準じて記載している。
なお、科目の区分掲記については、当社の判断により一部要約している。

(2) ハイライト情報 (実績)

第3四半期累計

(単位:億円)

【連結】	前第3四半期実績		当第3四半期実績		増減額	増減率(%)
売上高	14,825		17,531		2,705	18.2
建設事業	12,838		15,298		2,459	19.2
開発事業等	1,987		2,232		245	12.4
売上総利益	1,787	12.1%	1,947	11.1%	160	9.0
建設事業	1,299	10.1%	1,346	8.8%	47	3.6
開発事業等	487	24.5%	600	26.9%	113	23.3
販管費	900		1,014		114	12.7
営業利益	886	6.0%	932	5.3%	46	5.2
営業外損益	181		279		98	
経常利益	1,068	7.2%	1,212	6.9%	144	13.6
特別損益	89		65		△23	
親会社株主に帰属する四半期純利益	814	5.5%	820	4.7%	6	0.8
建設事業受注高	12,970		17,461		4,491	34.6
国内	8,727		12,193		3,466	39.7
海外	4,242		5,267		1,024	24.2
	前期末実績		当第3四半期末実績		増減額	増減率(%)
有利子負債残高	3,599		6,094		2,494	69.3
【個別】	前第3四半期実績		当第3四半期実績		増減額	増減率(%)
売上高	8,791		10,179		1,387	15.8
建設事業	8,489		9,859		1,370	16.1
(土木)	(1,969)		(2,184)		(215)	(10.9)
(建築)	(6,520)		(7,675)		(1,155)	(17.7)
開発事業等	302		319		17	5.6
売上総利益	1,050	11.9%	1,087	10.7%	36	3.5
建設事業	980	11.6%	1,010	10.3%	30	3.1
(土木)	(311)	(15.8%)	(334)	(15.3%)	(23)	(7.5)
(建築)	(669)	(10.3%)	(676)	(8.8%)	(6)	(1.0)
開発事業等	69	23.1%	76	23.9%	6	9.2
販管費	495		511		16	3.4
営業利益	555	6.3%	575	5.7%	19	3.6
営業外損益	111		197		86	
経常利益	666	7.6%	773	7.6%	106	15.9
特別損益	69		58		△10	
四半期純利益	529	6.0%	564	5.5%	35	6.7
受注高	8,457		11,689		3,232	38.2
建設事業	8,048		11,336		3,288	40.9
(土木)	(1,890)		(2,318)		(428)	(22.7)
(建築)	(6,157)		(9,017)		(2,859)	(46.4)
開発事業等	409		353		△56	△13.7
【国内関係会社】	前第3四半期実績		当第3四半期実績		増減額	増減率(%)
売上高	2,299		2,466		166	7.3
親会社株主に帰属する四半期純利益	102	4.5%	105	4.3%	3	3.3
【海外関係会社】	前第3四半期実績		当第3四半期実績		増減額	増減率(%)
売上高	4,494		5,792		1,297	28.9
親会社株主に帰属する四半期純利益	255	5.7%	275	4.8%	20	8.2

(注) 国内関係会社、海外関係会社の数値については、内部取引等調整前の数値を記載しております。

(3) ハイライト情報 (予想)

① 業績予想 (通期)

(単位:億円)

【連結】	前期実績		当期予想(今回)		増減額	増減率(%)	当期予想(前回)※	
売上高	20,796		24,000		3,203	15.4	24,300	
建設事業	17,977		21,230		3,252	18.1	21,590	
開発事業等	2,819		2,770		△49	△1.7	2,710	
売上総利益	2,557	12.3%	2,630	11.0%	72	2.8	2,570	10.6%
建設事業	1,838	10.2%	1,937	9.1%	98	5.3	1,850	8.6%
開発事業等	718	25.5%	693	25.0%	△25	△3.5	720	26.6%
販管費	1,323		1,420		96	7.3	1,440	
営業利益	1,233	5.9%	1,210	5.0%	△23	△1.9	1,130	4.7%
営業外損益	287		290		2		280	
経常利益	1,521	7.3%	1,500	6.3%	△21	△1.4	1,410	5.8%
特別損益	△17		110		127		110	
親会社株主に帰属する当期純利益	1,038	5.0%	1,050	4.4%	11	1.1	1,000	4.1%
建設事業受注高	19,298		21,100		1,801	9.3	22,300	
国内	12,490		15,000		2,509	20.1	14,900	
海外	6,808		6,100		△708	△10.4	7,400	
	前期末実績		当期末予想(今回)		増減額	増減率(%)	当期末予想(前回)※	
有利子負債残高	3,599		5,500		1,900	52.8	5,500	
【個別】	前期実績		当期予想(今回)		増減額	増減率(%)	当期予想(前回)※	
売上高	12,449		14,400		1,950	15.7	13,900	
建設事業	11,925		13,950		2,024	17.0	13,500	
(土木)	(2,718)		(2,950)		(231)	(8.5)	(2,900)	
(建築)	(9,206)		(11,000)		(1,793)	(19.5)	(10,600)	
開発事業等	524		450		△74	△14.1	400	
売上総利益	1,541	12.4%	1,560	10.8%	18	1.2	1,450	10.4%
建設事業	1,399	11.7%	1,450	10.4%	50	3.6	1,350	10.0%
(土木)	(449)	(16.5%)	(500)	(16.9%)	(50)	(11.3)	(450)	(15.5%)
(建築)	(950)	(10.3%)	(950)	(8.6%)	(△0)	(△0.0)	(900)	(8.5%)
開発事業等	142	27.1%	110	24.4%	△32	△22.6	100	25.0%
販管費	730		740		9	1.3	730	
営業利益	810	6.5%	820	5.7%	9	1.1	720	5.2%
営業外損益	113		190		76		150	
経常利益	924	7.4%	1,010	7.0%	85	9.3	870	6.3%
特別損益	99		100		0		90	
当期純利益	721	5.8%	770	5.3%	48	6.7	680	4.9%
受注高	12,134		14,300		2,165	17.8	14,200	
	前期末実績		当期末予想(今回)		増減額	増減率(%)	当期末予想(前回)※	
有利子負債残高	1,993		2,300		306	15.4	2,300	
【国内関係会社】	前期実績		当期予想(今回)		増減額	増減率(%)	当期予想(前回)※	
売上高	3,191		3,400		208	6.5	3,451	
親会社株主に帰属する当期純利益	147	4.6%	150	4.4%	2	1.6	140	4.1%
【海外関係会社】	前期実績		当期予想(今回)		増減額	増減率(%)	当期予想(前回)※	
売上高	6,242		7,400		1,157	18.5	8,294	
親会社株主に帰属する当期純利益	248	4.0%	270	3.6%	21	8.7	316	3.8%

(注)1. ※を付した予想値(前回)については、2022年11月10日に公表した数値を記載しております。

2. 国内関係会社、海外関係会社の数値については、内部取引等調整前の数値を記載しております。

② 個別受注高予想内訳

(単位:億円)

	前期実績	当期予想(今回)	増減額	増減率(%)	当期予想(前回)※
土 木	2,685 (22.1%)	3,300 (23.1%)	614	22.9	3,200 (22.5%)
国 内	2,581 (21.3%)	3,300 (23.1%)	718	27.8	3,100 (21.8%)
海 外	103 (0.8%)	-	△103	-	100 (0.7%)
建 築	8,822 (72.7%)	10,500 (73.4%)	1,677	19.0	10,500 (74.0%)
国 内	8,822 (72.7%)	10,500 (73.4%)	1,677	19.0	10,500 (74.0%)
海 外	-	-	-	-	-
建設事業計	11,508 (94.8%)	13,800 (96.5%)	2,291	19.9	13,700 (96.5%)
国 内	11,404 (94.0%)	13,800 (96.5%)	2,395	21.0	13,600 (95.8%)
海 外	103 (0.8%)	-	△103	-	100 (0.7%)
開発事業等	626 (5.2%)	500 (3.5%)	△126	△20.1	500 (3.5%)
合 計	12,134 (100 %)	14,300 (100 %)	2,165	17.8	14,200 (100 %)

(注) ※を付した予想値(前回)については、2022年11月10日に公表した数値を記載しております。

(4) 受注・売上・繰越高 (個別)

① 受注高

(単位:百万円)

項目		前第3四半期 累計期間 〔自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日〕	当第3四半期 累計期間 〔自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日〕	増減(△)	増減(△)率	前事業年度 〔自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日〕
建	国内官公庁	107,798 (12.8 %)	156,465 (13.4 %)	48,667	45.1 %	154,190 (12.7 %)
	国内民間	71,143 (8.4)	75,349 (6.5)	4,206	5.9	104,000 (8.6)
	国内計	178,941 (21.2)	231,815 (19.9)	52,873	29.5	258,190 (21.3)
	海外	10,061 (1.2)	58 (0.0)	△ 10,003	△ 99.4	10,368 (0.8)
	計	189,003 (22.4)	231,873 (19.9)	42,870	22.7	268,559 (22.1)
設	国内官公庁	37,995 (4.5)	15,219 (1.3)	△ 22,775	△ 59.9	50,020 (4.1)
	国内民間	577,803 (68.3)	886,536 (75.8)	308,733	53.4	832,255 (68.6)
	国内計	615,799 (72.8)	901,756 (77.1)	285,957	46.4	882,275 (72.7)
	海外	- (-)	- (-)	-	-	- (-)
	計	615,799 (72.8)	901,756 (77.1)	285,957	46.4	882,275 (72.7)
業	国内官公庁	145,793 (17.3)	171,685 (14.7)	25,891	17.8	204,210 (16.8)
	国内民間	648,947 (76.7)	961,886 (82.3)	312,939	48.2	936,255 (77.2)
	国内計	794,740 (94.0)	1,133,571 (97.0)	338,830	42.6	1,140,466 (94.0)
	海外	10,061 (1.2)	58 (0.0)	△ 10,003	△ 99.4	10,368 (0.8)
	計	804,802 (95.2)	1,133,630 (97.0)	328,827	40.9	1,150,835 (94.8)
開発事業等		40,938 (4.8)	35,334 (3.0)	△ 5,604	△ 13.7	62,606 (5.2)
合計		845,741 (100)	1,168,965 (100)	323,223	38.2	1,213,441 (100)

② 売上高

(単位:百万円)

項目		前第3四半期 累計期間 〔自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日〕	当第3四半期 累計期間 〔自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日〕	増減(△)	増減(△)率	前事業年度 〔自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日〕
建	国内官公庁	105,071 (12.0 %)	111,282 (10.9 %)	6,211	5.9 %	145,955 (11.7 %)
	国内民間	91,783 (10.4)	106,727 (10.5)	14,944	16.3	125,668 (10.1)
	国内計	196,854 (22.4)	218,009 (21.4)	21,155	10.7	271,624 (21.8)
	海外	61 (0.0)	406 (0.1)	345	558.5	215 (0.0)
	計	196,916 (22.4)	218,416 (21.5)	21,500	10.9	271,839 (21.8)
設	国内官公庁	30,332 (3.5)	29,514 (2.9)	△ 818	△ 2.7	50,061 (4.1)
	国内民間	621,676 (70.7)	738,042 (72.5)	116,366	18.7	870,610 (69.9)
	国内計	652,009 (74.2)	767,556 (75.4)	115,547	17.7	920,671 (74.0)
	海外	- (-)	- (-)	-	-	- (-)
	計	652,009 (74.2)	767,556 (75.4)	115,547	17.7	920,671 (74.0)
業	国内官公庁	135,404 (15.5)	140,796 (13.8)	5,392	4.0	196,017 (15.8)
	国内民間	713,459 (81.1)	844,769 (83.0)	131,310	18.4	996,278 (80.0)
	国内計	848,863 (96.6)	985,566 (96.8)	136,703	16.1	1,192,295 (95.8)
	海外	61 (0.0)	406 (0.1)	345	558.5	215 (0.0)
	計	848,925 (96.6)	985,973 (96.9)	137,048	16.1	1,192,511 (95.8)
開発事業等		30,267 (3.4)	31,974 (3.1)	1,706	5.6	52,412 (4.2)
合計		879,192 (100)	1,017,947 (100)	138,754	15.8	1,244,923 (100)

③ 次期繰越高

(単位:百万円)

項 目		前第3四半期 会計期間 (2021年12月31日)	当第3四半期 会計期間 (2022年12月31日)	増減(△)	増減(△)率	前事業年度 (2022年 3月31日)	
建 設 事 業	土 木	国内官公庁	328,315 (18.4 %)	379,005 (19.6 %)	50,690	15.4 %	333,822 (18.7 %)
		国内民間	214,943 (12.1)	182,537 (9.4)	△ 32,406	△ 15.1	213,915 (12.0)
		国内計	543,259 (30.5)	561,543 (29.0)	18,284	3.4	547,738 (30.7)
		海外	11,096 (0.6)	10,901 (0.5)	△ 194	△ 1.8	11,249 (0.6)
		計	554,355 (31.1)	572,445 (29.5)	18,089	3.3	558,987 (31.3)
	建 築	国内官公庁	70,496 (4.0)	48,497 (2.5)	△ 21,998	△ 31.2	62,792 (3.5)
		国内民間	1,129,839 (63.3)	1,283,851 (66.3)	154,012	13.6	1,135,357 (63.6)
		国内計	1,200,335 (67.3)	1,332,349 (68.8)	132,013	11.0	1,198,149 (67.1)
		海外	- (-)	- (-)	-	-	- (-)
		計	1,200,335 (67.3)	1,332,349 (68.8)	132,013	11.0	1,198,149 (67.1)
	業 計	国内官公庁	398,811 (22.4)	427,503 (22.1)	28,692	7.2	396,615 (22.2)
		国内民間	1,344,783 (75.4)	1,466,389 (75.7)	121,606	9.0	1,349,272 (75.6)
		国内計	1,743,594 (97.8)	1,893,893 (97.8)	150,298	8.6	1,745,887 (97.8)
		海外	11,096 (0.6)	10,901 (0.5)	△ 194	△ 1.8	11,249 (0.6)
		計	1,754,691 (98.4)	1,904,794 (98.3)	150,103	8.6	1,757,137 (98.4)
開発事業等		29,095 (1.6)	31,978 (1.7)	2,883	9.9	28,618 (1.6)	
合 計		1,783,786 (100)	1,936,773 (100)	152,986	8.6	1,785,755 (100)	